

3 連結財務諸表の要旨と分析

(1) 連結財務諸表とは

藤岡市では、普通会計で行っている事業の他に、国民健康保険事業勘定特別会計などの公営事業会計で様々な事業を行っています。また、これらの藤岡市が自ら行う事業とは別に、藤岡市が出資している団体や継続的な財政支出を行っている団体、いわゆる外郭団体が行う事業もあり、普通会計のみを対象とした財務諸表だけでは、公営事業会計や外郭団体の資産や負債などの状況を含んでいないため、藤岡市の全体的な財務状態を把握することは困難です。そのため、藤岡市全体の総合的な財務状態をよりの確に把握するために、公営事業会計や外郭団体を含めた「連結財務諸表」を作成しています。

連結の対象となる会計及び団体の範囲は次のとおりです。

○普通会計

- ・一般会計
- ・住宅新築資金等貸付事業特別会計
- ・学校給食センター事業特別会計

○公営事業会計

- ・国民健康保険事業勘定特別会計
- ・老人保健事業特別会計
- ・後期高齢者医療特別会計
- ・介護保険事業勘定特別会計
- ・介護老人保健施設特別会計
- ・下水道事業特別会計
- ・特定地域生活排水処理事業特別会計
- ・簡易水道事業等特別会計
- ・水道事業会計
- ・国民健康保険鬼石病院事業会計
- ・公営事業会計（介護サービス事業・介護デイサービス事業）

○一部事務組合

- ・多野藤岡広域市町村圏振興整備組合（一般会計）
- ・多野藤岡広域市町村圏振興整備組合（農業共済）
- ・多野藤岡医療事務市町村組合
- ・藤岡市・高崎市ガス企業団
- ・群馬県後期高齢者医療広域連合

○藤岡市土地開発公社

○第三セクター等

- ・（株）藤岡クロスパーク
- ・（財）藤岡市文化振興事業団
- ・（社）藤岡市社会福祉協議会

普通会計と公営事業会計を合わせたものを「地方公共団体」と言います。

一部事務組合・土地開発公社・第三セクター等を総称して「関係団体」と言います。

※三波川財産区特別会計は、総務省「地方公会計の整備促進に関するワーキンググループ」において連結対象の範囲外とされています。

各会計及び団体が作成している財務諸表を「総務省方式改訂モデル」に基づき、連結財務諸表勘定項目に組み替えました。なお、連結対象の会計、団体間で行われている内部取引は相殺消去しています。また、退職手当引当金については、普通会計・公営事業会計・一部事務組合は、期末に職員全員が普通退職した場合の支給額を計上し、第三セクター等は貸借対照表などに計上している額を計上しています。

(2) 連結貸借対象表の要旨

【 連結会計貸借対照表の要旨 】

(基準日：平成21年3月31日)

(単位：千円)

借 方	貸 方
【資産の部】	
1 公共資産	1 固定負債
(1)有形固定資産 126,647,818	(1)地方公共団体 31,349,385
(2)無形固定資産 12,160	(2)関係団体 10,263,925
(3)売却可能資産 56,129	(3)長期未払金 10,112
公共資産 計 126,716,107	(4)引当金 5,357,368
	(5)その他 26,510
	固定負債 計 47,007,300
<hr/>	
2 投資等	2 流動負債
(1)投資及び出資金 2,291,920	(1)翌年度償還予定額 3,850,948
(2)貸付金 735,451	(2)短期借入金 180,548
(3)基金等 4,052,492	(3)未払金 1,300,686
(4)長期延滞債権 710,618	(4)翌年度支払予定退職手当 521,327
(5)その他 778	(5)賞与引当金 322,755
(6)回収不能見込額 △392,783	(6)その他 218,704
投資等 計 7,398,476	流動負債 計 6,394,968
	負債合計 53,402,268
<hr/>	
3 流動資産	【純資産の部】
(1)現金預金 8,361,382	
(2)未収金 2,218,930	
(3)販売用不動産 446,554	
(4)その他 117,770	純資産合計 92,106,201
(5)回収不能見込額 0	
流動資産 計 11,144,636	
<hr/>	
4 繰延勘定 249,250	
資産合計 145,508,469	負債・純資産合計 145,508,469

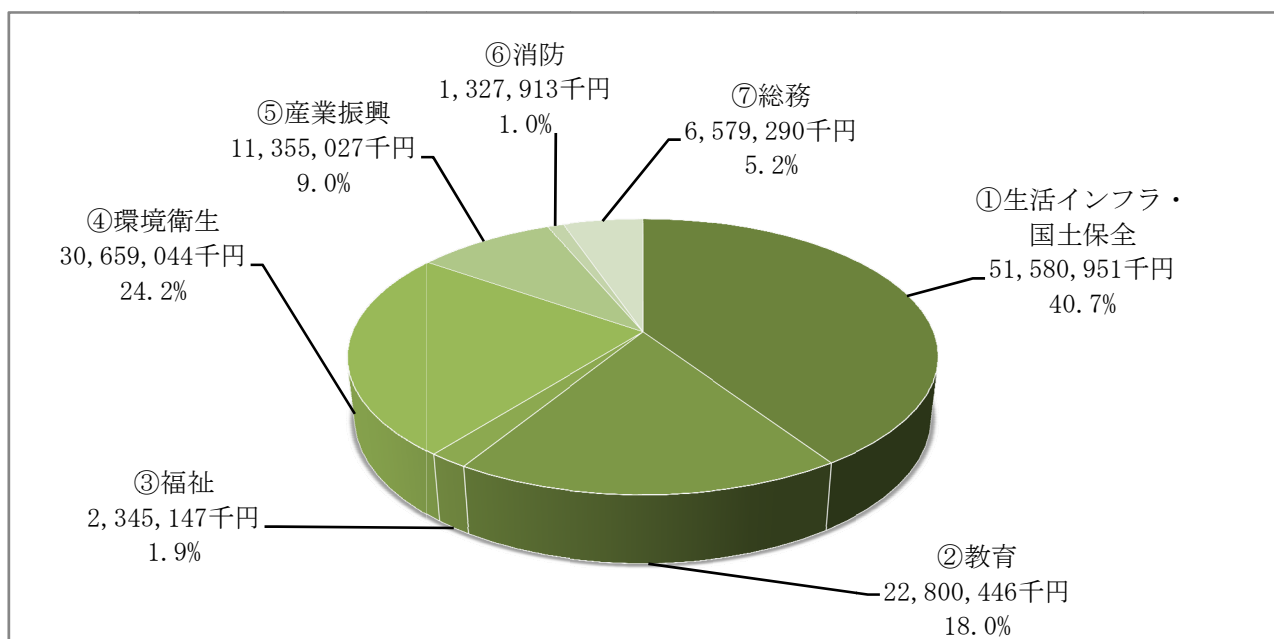
藤岡市の連結会計の平成20年度末における「資産」の総額は、145,508,469千円となっています。この「資産」を形成するために、これまでの世代が負担してきた「純資産」は92,106,201千円（63.3%）、将来の世代への負担として残された「負債」は53,402,268千円（36.7%）となっています。

「資産」の内訳は、公共資産が126,716,107千円（87.1%）、投資等が7,398,476千円（5.1%）、流動資産が11,144,636千円（7.7%）で、ほとんどを公共資産が占めています。

ア 公共資産

土地や建物のような有形固定資産の行政目的別の内訳は次のとおりです。

【行政目的別有形固定資産の内訳（連結）】



有形固定資産のうち、「生活インフラ・国土保全」資産が約4割（40.7%）を占めており、次いで、「環境衛生」資産が24.2%、「教育」資産が18.0%、「産業振興」資産が9.0%となっています。

イ 投資等

割合の多い順に見てみますと、投資等では、「基金等」の残高が4,052,492千円（54.8%）となっています。次に「投資及び出資金」が2,291,920千円（31.0%）となっています。また、「長期延滞債権」は710,618千円（9.6%）となっていますが、このうち回収不能と見込まれる金額392,783千円を「回収不能見込額」として控除しています。

ウ 流動資産

割合の多い順に見てみますと、流動資産では、現金預金に当たる「資金」が8,361,382千円（75.0%）となっています。次に「未収金」が2,218,930千円（19.9%）となっています。また、「販売用不動産」が446,554千円（4.0%）で、藤岡市土地開発公社にかかる販売用不動産になります。

エ 負債

固定負債では、「地方公共団体」による地方債が31,349,385千円（66.7%）となっています。内訳では、「普通会計地方債」が17,817,910千円、「公営事業地方債」は13,531,475千円で公営企業会計によるものです。

また、「関係団体」による地方債は10,263,925千円（21.8%）となっています。「長期未払金」は、10,112千円（0.02%）となっています。「引当金」は、5,357,368千円（11.4%）となっており、その全てが「退職手当等引当金」です。

流動負債では、「翌年度償還予定額」が3,850,948千円（60.2%）となっています。内訳では、「地方公共団体」が2,976,536千円、「関係団体」が874,412千円です。「未払金」は1,300,686千円（20.3%）となっていますが、内訳では「関係団体」が大半を占めています。また、「翌年度支払予定退職手当」は521,327千円（8.2%）、「賞与引当金」は322,755千円（5.0%）となっていますが、内訳ではどちらも「地方公共団体」が大半を占めています。

オ 純資産

「資産」145,508,469千円から「負債」53,402,268千円を差し引いた「純資産」は92,106,201千円となっています。このうち、「地方公共団体」が83,674,610千円です。

(3) 連結行政コスト計算書の要旨

【 連結行政コスト計算書の要旨 】

〔 自平成20年4月 1日
至平成21年3月31日 〕

(単位：千円)

【 経常行政コスト 】		総 額	(構成比率)
1	人にかかるコスト		
	(1) 人件費	8,543,041	18.1%
	(2) 退職手当引当金繰入等	914,733	1.9%
	(3) 賞与引当金繰入額	296,252	0.6%
人にかかるコスト計		9,754,026	20.6%
2	物にかかるコスト		
	(1) 物件費	7,673,556	16.2%
	(2) 維持補修費	304,853	0.7%
	(3) 減価償却費	3,570,339	7.5%
物にかかるコスト計		11,548,748	24.4%
3	移転支出的なコスト		
	(1) 社会保障給付	17,823,896	37.7%
	(2) 補助金等	5,771,054	12.2%
	(3) 他会計等への支出額	0	0.0%
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	452,270	0.9%	
移転支出的なコスト計		24,047,220	50.8%
4	その他のコスト		
	(1) 支払利息	1,000,475	2.1%
	(2) 回収不能見込計上額	571,713	1.2%
	(3) その他行政コスト	409,820	0.9%
その他のコスト計		1,982,008	4.2%
経常行政コスト a		47,332,002	

【 経常収益 】		総 額	(構成比率)
1	使用料・手数料	342,716	
2	分担金・負担金・寄附金	7,474,902	
3	保険料	3,082,998	
4	事業収益	11,569,236	
5	その他特定行政サービス収入	624,870	
6	他会計補助金等	0	
経常収益 b		23,094,722	
b / a		48.8%	

(差引) 純経常行政コスト a - b	24,237,280	
----------------------------	-------------------	--

1年間の経常的な行政コストの合計は、47,332,002千円で、その内訳は、「移転支出的なコスト」が24,047,220千円(50.8%)で最も多く、「物にかかるコスト」が11,548,748千円(24.4%)、「人にかかるコスト」が9,754,026千円(20.6%)、「その他のコスト」が1,982,008千円(4.2%)となっています。

「経常行政コスト」の合計から、分担金・負担金・寄附金などの「経常収益」23,094,722千円を差し引いた「純経常行政コスト」は24,237,280千円となります。

【 性質別目的別行政コスト 】

(単位：千円)

	総 額	構成 比率	生活インフラ ・国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額
人にかかるコスト	9,754,026	20.6%	391,613	888,095	1,017,597	5,155,878	337,066	56,597	1,671,112	236,068	0	0
構成比率			4.0%	9.1%	10.4%	52.9%	3.6%	0.5%	17.1%	2.4%	0.0%	0.0%
物にかかるコスト	11,548,748	24.4%	1,308,711	1,673,719	799,516	6,224,611	480,294	140,464	911,534	9,899	0	0
構成比率			11.3%	14.5%	6.9%	53.9%	4.2%	1.2%	7.9%	0.1%	0.0%	0.0%
移転支出的なコスト	24,047,220	50.8%	108,087	151,550	20,973,232	1,033,492	451,051	810,763	517,769	1,276	0	0
構成比率			0.4%	0.6%	87.2%	4.3%	1.9%	3.4%	2.1%	0.1%	0.0%	0.0%
その他のコスト	1,982,008	4.2%	12,522	0	51,535	227,943	6,269	0	111,551	0	1,000,475	571,713
構成比率			0.6%	0.0%	2.6%	11.5%	0.3%	0.0%	5.6%	0.0%	50.5%	28.9%
経常行政コスト	47,332,002		1,820,933	2,713,364	22,841,880	12,641,924	1,274,680	1,007,824	3,211,966	247,243	1,000,475	571,713
構成比率			3.9%	5.7%	48.3%	26.7%	2.7%	2.1%	6.8%	0.5%	2.1%	1.2%

ア 人にかかるコスト

目的別では、「環境衛生」が5,155,878千円（52.9%）で最も多く、次いで、「総務」が1,671,112千円（17.1%）となっています。

「関係団体」では、多野藤岡医療事務市町村組合が4,039,052千円と最も多くなっています。

イ 物にかかるコスト

目的別では、「環境衛生」が6,224,611千円（53.9%）で最も多く、次いで、「生活インフラ・国土保全」が1,308,711千円（11.3%）となっています。

「関係団体」では、多野藤岡医療事務市町村組合が3,774,462千円と最も多くなっています。

ウ 移転支的的なコスト

目的別では、「福祉」が20,973,232千円（87.2%）で最も多く、次いで、「環境衛生」が1,033,492千円（4.3%）となっています。

「関係団体」では、群馬県後期高齢者医療広域連合が4,975,100千円と最も多くなっています。

エ その他のコスト

目的別では、「支払利息」が1,000,475千円（50.5%）で最も多く、次いで、「回収不能見込計上額」が571,713千円（28.9%）となっています。

「関係団体」では、多野藤岡医療事務市町村組合が430,120千円と最も多くなっています。

オ 連結純経常行政コストの会計別割合

区分、科目ごとの純経常行政コストは次の表のとおりとなっています。

【 連結純経常行政コストの会計別割合 】

（単位：千円）

地 方 公 共 団 体		
会 計 名	純経常行政コスト額	割 合
普通会計	18,693,777	77.1%
国民健康保険事業勘定特別会計	2,666,215	11.0%
老人保健事業特別会計	337,231	1.3%
後期高齢者医療特別会計	△13,598	△0.1%
介護保険事業勘定特別会計	1,335,582	5.5%
介護老人保健施設特別会計	△17,794	△0.1%
下水道事業特別会計	△76,422	△0.3%
特定地域生活排水処理事業特別会計	△653	△0.0%
簡易水道事業等特別会計	8,422	△0.0%
水道事業会計	△329,874	△1.4%
国民健康保険鬼石病院事業会計	7,129	0.0%
公営事業会計(介護サービス)	0	0.0%
公営事業会計(介護デイサービス)	△13,633	△0.1%

関 係 団 体		
団 体 名	純経常行政コスト額	割 合
多野藤岡広域市町村圏振興整備組合(一般会計)	△55,264	△0.2%
多野藤岡広域市町村圏振興整備組合(農業共済)	24,998	0.1%
多野藤岡医療事務市町村組合	△100,728	△0.4%
藤岡市・高崎市ガス企業団	△51,731	△0.2%
群馬県後期高齢者医療広域連合	1,923,252	7.9%
藤岡市土地開発公社	508	0.0%
(株) 藤岡クロスパーク	△11,997	△0.1%
(財)藤岡市文化振興事業団	286	0.0%
(社)藤岡市社会福祉協議会	3,176	0.0%
平成20年度末残高	24,237,280	100.0%

(4) 連結純資産変動計算書

【 連結純資産変動計算書の要旨 】

〔 自平成20年4月 1日 〕
〔 至平成21年3月31日 〕

(単位：千円)

	金 額
期首純資産残高	91,600,712
期間中の資産変動	
純経常行政コスト	△24,237,280
一般財源（地方税など）	15,513,747
補助金等受入	10,706,773
臨時損益（災害復旧事業費など）	263,144
資産評価替えによる変動額	△1,372,977
無償受贈財産受入	5,132
その他	△373,050
期間中の資産変動額合計	505,489
期末純資産残高	92,106,201

期間中の変動要素のうち、減要素（財源の使用）は純経常行政コストの24,237,280千円、資産評価替えによる変動額が1,372,977千円です。増要素（財源の調達）は、地方税などの一般財源が15,513,747千円、補助金等受入が10,706,773千円、臨時損益が263,144千円となっています。これらの結果、「純資産」は平成20年度中の1年間で505,489千円増加しました。

(5) 連結資金収支計算書

【 連結資金収支計算書の要旨 】

〔 自平成20年4月 1日
至平成21年3月31日 〕

(単位：千円)

	金額
1 経常的収支額	6,238,464
2 公共資産整備収支額	△1,850,622
3 投資・財務的収支額	△3,973,275
当年度収支合計	414,567
期首歳計現金残高	7,946,815
期末歳計現金残高	8,361,382

平成20年度の収支を見ると、414,567千円の黒字となり、「期末歳計現金残高」は8,361,382千円となりました。